

平成 26 年度

事 業 計 画 及

社会福祉法人

八千代市社会福祉協議会

## 平成26年度事業計画

### 《事業方針》

1990年代から続いた経済の長期停滞期「失われた20年」では、少子高齢化による働き手の減少と相まって、デフレの長期化という深刻な影響をもたらしましたが、第2次安倍内閣による攻めの経済再生政策による効果もあり、株価や有効求人倍率などの経済指標は改善されつつあり、大企業を中心に業績は回復傾向にあります。

しかしながら、国民が景気回復を実感するまでには至っておらず、当協議会においても会費・赤い羽根共同募金・歳末たすけあい募金は年々減収しており、財政基盤に大きな影響を与え重要な課題となっております。

昨年12月に成立されました生活困窮者自立支援法では、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、自治体が主体となり官民協働による地域の支援体制を構築し、自立の促進に関し包括的な事業を実施することとしており、当協議会としてどのように取り組んでいくか検討していく必要があります。

また、いつ起こってもおかしくないといわれている首都直下型地震や風水害などの災害時における災害ボランティアセンターの体制づくりや災害時要援護者に対する支援では、社会福祉協議会が持つ機能の活用や小地域におけるネットワークによる支援体制の確立などが求められております。

このように、社会福祉を取り巻く環境や課題が年々深刻化し多様化する中、解決に向けた取り組みを図ることが強く求められており、地域住民や行政、関係機関との協働・連携強化を図り、課題解決のための活動を展開し、「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」に努めてまいります。

### 《重点目標》

#### 1. 法人運営の活性化

- 八千代市社会福祉協議会第2期経営改善・強化計画の総まとめと第3期経営改善・強化計画の作成
- 社会福祉協議会及び事業内容の広報・啓発活動に重点を置き、会費及び募金等での収入の増加を図り、自主財源を拡大する

#### 1. 社会福祉協議会だからこそできるニーズに合った支援

- 要援護者及び生活困窮者への対応
- 成年後見事業に関する調査研究

#### 1. 行政及び関係機関・団体の連携強化

- 災害時及び緊急時の体制づくり
- 複雑・多様なニーズに包括的・継続的に対応できる地域づくり

## 事業計画

事業名等	事業内容	
1. 法人運営	(1) 理事会・評議員会の開催 (2) 理事による事業実績の評価及び改善指導 (3) 規程の見直し (4) 八千代市社会福祉協議会第2期経営改善・強化計画の推進及び第3期経営改善・強化計画の作成 (5) 各委員会の開催 (6) 基金の管理 (7) 事務局体制整備及び強化 (8) 職員の資質向上のための各種研修会への参加	
2. 自主財源の確保事業	(1) 会員加入の拡大  (2) 赤い羽根共同募金運動の充実 (3) 善意銀行事業の充実 (4) 福祉振興基金の充実 (5) 収益事業の研究及び充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 広報誌及びホームページ・会員加入のチラシ等を活用し呼びかけの強化</li> <li>● 自治会連合会と連携し自治会未加入地区への依頼を強化</li> <li>● 特別・法人・団体・名誉会員加入促進</li>   <li>● 自販機・売店運営事業の充実</li> </ul>
3. 地域福祉活動推進事業	(1) 八千代市社会福祉協議会経営改善・強化計画に伴う各事業の見直し (2) コミュニティ形成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種団体(NPO・企業・市民団体・行政・地域包括支援センター等)とのネットワークの拡充</li> <li>● 支会組織強化(各地区懇談会・支会交流会・研修会等の実施)</li> <li>● 支会福祉委員の発掘</li> <li>● 世代間交流事業の実施</li> <li>● 支会長連合会の開催及び各研修会の実施</li> </ul>

事業名等	事業内容	
3. 地域福祉活動推進事業	(3) 八千代市民生児童委員協議会連合会との連携 (4) 福祉教育の充実 (5) 共同募金配分金事業 (6) 福祉サービス利用援助事業 (7) 成年後見制度についての調査研究 (8) 災害時及び緊急時の体制作り (9) 生活困窮者自立支援制度の取り組みについての検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域支援事業における協働</li> <li>● 実施団体の拡充</li> <li>● 教育関係機関との連携強化</li> <li>● 配分の見直し</li> <li>● 事業の周知</li> <li>● 要援護者支援の検討</li> </ul>
4. 啓発宣伝事業	(1) 広報誌「ふくし八千代」発行 (2) ホームページの内容充実	
5. ボランティアセンター運営事業	(1) ボランティア活動の拠点の確立 (2) ボランティアセンター運営委員会の強化・充実 (3) 養成講座の実施 (4) 災害ボランティアセンター立ち上げ訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 相談から登録・斡旋業務の充実</li> <li>● 第3土曜日を「みんなの福祉センターまつり+1」と称し、ボランティアによる手作り事業を実施</li> <li>● ニーズに合ったボランティア講座</li> </ul>
6. 在宅福祉推進事業	(1) 相談事業の強化(心配ごと・法律・貸付等) (2) ひとり暮らし高齢者(世帯)身障世帯への配食サービス (3) 寝たきり高齢者等への紙おむつ無料配布(年3回) (4) 高齢者安全杖(黄色い杖)の配布	
7. 援護事業	(1) 資金の貸付業務 (2) 歳末たすけあい配分	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 貸付～償還～自立までの支援</li> <li>● 配分先、配分方法の検討及び見直し</li> </ul>

事業名等	事業内容	
7. 援護事業	(3) 児童等への援護  (4) 各種団体への支援  (5) 善意銀行事業	● 交通遺児見舞金、交通遺児勉学奨励金、交通遺児激励金(県社協受託事業) ● 児童遊具の点検及び撤去  ● 行旅者援護金
8. 受託事業	(1) 学童保育事業  (2) 介護保険認定調査事業	● ブロック体制の見直し
9. 指定管理者 (収益を目的とする事業)	(1) 福祉センター管理運営事業  (2) ふれあいプラザ管理運営事業	● 指定管理者制度の遂行 ● 自主事業の充実 ● 福祉センターサークル連絡会との協働 ● 指定管理者制度の遂行 ● 自主事業の充実 ● 各種講座の開催 ● 各種展示会の開催
10. 収益を目的とする事業	(1) 自販機・売店運営事業  (2) チャリティー事業の研究	